

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	11,731,675			11,714,941	実質収支比率			7.9	7.9			
市町村名	庄内町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,055,559	11,137,363	経常収支比率	90.8	88.0	(96.3)	(93.4)					
					首都	×	歳入歳出差引	676,116	577,578	(※1)	標準財政規模	7,177,590			7,190,604				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,196	12,206	財政力指数	0.30	0.30							
					中部	×	実質収支	566,920	565,372	公債費負担比率	13.5	14.0							
人口	22年国調(人)	23,158	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	113,950	411,232	健全化判断比率	-	-	-	-					
	17年国調(人)	24,677			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	22,495	第1次	22年国調	1,478	17年国調	1,626	指数表選定	○	実質単年度収支	115,498	460,892	資金不足比率(※4)	10.7	12.1				
	うち日本人(人)	22,419		13.3	13.4														
	26.01.01(人)	22,698	第2次	22年国調	3,446	17年国調	4,021			基準財政収入額	1,768,420	1,728,889				-	-		
	うち日本人(人)	22,636		30.9	33.1					基準財政需要額	5,751,148	5,676,036							
	増減率(%)	-0.9	第3次	22年国調	6,227	17年国調	6,468			標準税収入額等	2,238,947	2,207,826						-	-
	うち日本人(%)	-1.0		55.8	53.3					経常経費充当一般財源等	6,547,439	6,359,694							
面積(km ²)	249.17							歳入一般財源等	8,552,404	8,375,987	-	-							
人口密度(人/km ²)	93							地方債現在高	14,482,524	14,157,822									
世帯数(世帯)	6,648							うち公的資金	8,416,785	8,299,634			-	-					
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,482,524					14,157,822	-	-		
	市区町村長	1	7,040		一般職員	192	623,040	3,245	債務負担行為額(支出予定額)	301,840					202,419				
	副市区町村長	1	5,790		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	16	52,352	3,272	土地開発基金現在高	-	-								
	議会議長	1	2,920		教育公務員	22	68,642	3,120	財政調整基金	1,647,972	1,534,022								
	議会副議長	1	2,390		臨時職員	-	-	-	減債基金	838,740	671,786								
	議会議員	14	2,150		合計	214	691,682	3,232	積立金現在高	2,197,307	2,261,498								
						ラスパイレス指数				95.4									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(2)	庄内町国民健康保険特別会計	(5)	庄内町水道事業会計	(7)	庄内町簡易水道事業特別会計	(11)	山形県消防補償等組合	(21)	たちか風力発電研究所								
		(3)	庄内町介護保険特別会計	(6)	庄内町ガス事業会計	(8)	庄内町農業集落排水事業特別会計	(12)	山形県自治会館管理組合	(22)	イグゼあまるめ								
		(4)	庄内町後期高齢者医療保険特別会計			(9)	庄内町下水道事業特別会計	(13)	山形県市町村職員退職手当組合	(23)	山形県庄内町土地開発公社								
						(10)	庄内町風力発電事業特別会計	(14)	山形県市町村交通災害共済組合										
								(15)	庄内広域行政組合(普通会計分)										
								(16)	庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計)										
								(17)	庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)										
								(18)	酒田地区広域行政組合										
								(19)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)										
								(20)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,947,093	16.6	1,882,879	27.7	普通税	1,879,227	96.5	10,850	議会費	117,916	1.1	-	117,848	
地方譲与税	98,281	0.8	98,281	1.4	法定普通税	1,879,227	96.5	10,850	総務費	1,759,143	15.9	320,533	1,296,292	
利子割交付金	3,897	0.0	3,897	0.1	市町村民税	827,380	42.5	-	民生費	2,716,785	24.6	7,568	1,603,129	
配当割交付金	8,578	0.1	8,578	0.1	個人均等割	38,718	2.0	-	衛生費	457,232	4.1	1,736	435,373	
株式等譲渡所得割交付金	4,688	0.0	4,688	0.1	所得割	681,302	35.0	-	労働費	68,205	0.6	-	4,993	
地方消費税交付金	222,420	1.9	222,420	3.3	法人均等割	40,062	2.1	-	農林水産業費	800,671	7.2	113,303	523,965	
ゴルフ場利用税交付金	7,015	0.1	7,015	0.1	法人税割	67,298	3.5	10,850	商工費	330,591	3.0	-	201,233	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	857,193	44.0	-	土木費	1,272,416	11.5	350,892	937,069	
自動車取得税交付金	13,397	0.1	13,397	0.2	うち純固定資産税	848,032	43.6	-	消防費	844,477	7.6	32,018	436,765	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,124	3.2	-	教育費	1,482,510	13.4	-	1,161,230	
地方特例交付金	7,685	0.1	7,685	0.1	市町村たばこ税	125,312	6.4	-	災害復旧費	27,575	0.2	-	2,067	
地方交付税	4,948,291	42.2	4,526,328	66.6	鉱産税	6,218	0.3	-	公債費	1,176,763	10.6	-	1,155,049	
普通交付税	4,526,328	38.6	4,526,328	66.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	1,275	0.0	-	1,275	
特別交付税	421,369	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	594	0.0	-	-	目的税	67,866	3.5	-	歳出合計	11,055,559	100.0	982,564	7,876,288	
(一般財源計)	7,261,345	61.9	6,775,168	99.7	法定目的税	67,866	3.5	-						
交通安全対策特別交付金	2,933	0.0	2,933	0.0	入湯税	3,652	0.2	-						
分担金・負担金	41,551	0.4	110	0.0	事業所税	-	-	-						
使用料	171,636	1.5	14,438	0.2	都市計画税	64,214	3.3	-						
手数料	14,465	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	917,740	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	825,526	7.0	-	-	合計	1,947,093	100.0	10,850						
財産収入	39,248	0.3	2,074	0.0										
寄附金	120,217	1.0	-	-										
繰入金	76,312	0.7	-	-										
繰越金	577,578	4.9	-	-										
諸収入	331,109	2.8	2,436	0.0										
地方債	1,352,015	11.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	412,315	3.5	-	-										
歳入合計	11,731,675	100.0	6,797,159	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.0	99.0
現・計	99.2	95.8
市町村民税	98.6	92.1
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,652,811	34,239
下水道	716,102	15,462
と畜場	12,240	3,270
簡易水道	7,306	5,830
上水道	4,218	98
国民健康保険	176,894	85
その他	736,051	272

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,652,811	34,239
実質収支	716,102	15,462
再差引収支	12,240	3,270
加入世帯数(世帯)	7,306	5,830
被保険者数(人)	4,218	98
被保険者1人当り	176,894	85
保険税(料)収入額	736,051	272
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,594,773	41.6	3,567,933	3,491,247	48.4
人件費	2,108,094	19.1	1,962,795	1,954,229	27.1
うち職員給	1,183,750	10.7	1,060,392	-	-
扶助費	1,309,916	11.8	450,089	381,969	5.3
公債費	1,176,763	10.6	1,155,049	1,155,049	16.0
元利償還金	1,176,660	10.6	1,154,946	1,154,946	16.0
うち元金	1,027,313	9.3	1,009,188	1,009,188	14.0
うち利子	149,347	1.4	145,758	145,758	2.0
一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
その他の経費	5,450,647	49.3	4,117,711	3,056,192	42.4
物件費	1,583,336	14.3	1,154,853	837,931	11.6
維持補修費	285,874	2.6	249,932	195,188	2.7
補助費等	1,525,552	13.8	899,891	591,769	8.2
うち一部事務組合負担金	875,903	7.9	491,693	454,238	6.3
繰出金	1,647,318	14.9	1,532,123	1,431,304	19.9
積立金	287,892	2.6	271,912	-	-
投資・出資金・貸付金	120,675	1.1	9,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,010,139	9.1	190,644	-	-
うち人件費	19,905	0.2	19,905	-	-
普通建設事業費	982,564	8.9	188,577	-	-
うち補助	355,075	3.2	18,702	-	-
うち単独	583,931	5.3	162,617	-	-
災害復旧事業費	27,575	0.2	2,067	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,055,559	100.0	7,876,288	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山形県庄内町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,731	11,055	676	567	76	14,483	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	11,731	11,055	676	567	76	14,483	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 庄内町国民健康保険特別会計	2,456	2,422	34	34	186	-	-	-	
2 庄内町介護保険特別会計	2,552	2,498	54	52	334	-	-	-	
3 庄内町後期高齢者医療保険特別会計	229	225	4	4	85	-	-	-	
4 庄内町水道事業会計	574	733	▲159	266	4	1,800	13	-	法適用企業
5 庄内町ガス事業会計	530	532	▲3	144	1	2	-	-	法適用企業
6 庄内町簡易水道事業特別会計	21	17	4	4	7	-	-	-	法非適用企業
7 庄内町農業集落排水事業特別会計	259	255	4	4	193	1,726	1,710	-	法非適用企業
8 庄内町下水道事業特別会計	807	789	19	19	531	7,508	7,035	-	法非適用企業
9 庄内町風力発電事業特別会計	69	60	9	9	-	33	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				536		11,069	8,758		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山形県消防補償等組合	1,068	1,064	4	4	-	-	-	
2 山形県自治会館管理組合	124	111	12	12	30	-	-	
3 山形県市町村職員退職手当組合	8,865	8,810	55	55	1,000	-	-	
4 山形県市町村交通災害共済組合	45	33	12	-	15	-	-	
5 庄内広域行政組合(普通会計分)	129	121	8	8	101	-	-	
6 庄内広域行政組合(青葉市場事業特別会計)	157	133	24	24	-	300	5	
7 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計)	693	673	20	20	120	1,898	38	
8 酒田地区広域行政組合	4,688	4,618	70	70	-	889	-	
9 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,193	1,162	31	31	-	-	-	
10 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	155,797	149,476	6,320	6,320	1,125	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,544		3,087	43	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たちかわ風力発電研究所	52	▲24	5	-	-	-	-	-	
2 イグゼあまるめ	▲1	35	19	5	-	-	-	-	
3 山形県庄内町土地開発公社	4	73	2	-	-	-	-	90	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				26	5	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

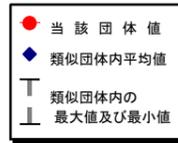
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,313,571	1,204,352	1,176,660	20.1	将来負担額	13,714,509	14,157,822	14,482,524	247.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	116,994	101,672	86,363	1.5
準元利償還金	641,550	650,298	713,595	12.2	債務負担行為に基づく支出予定額	9,200,751	9,093,378	8,757,187	149.8
元利償還金	72,673	74,984	73,936	1.3	公営企業債等繰入見込額	282,106	207,022	134,261	2.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	15,336	15,323	15,309	0.3	組合等負担等見込額	2,297,404	2,265,656	2,051,692	35.1
一時借入金の利子	147	6	97	0.0	退職手当負担見込額	143,301	118,064	111,321	1.9
合計	(A) 2,043,277	1,944,963	1,979,597		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 25,755,065	25,943,614	25,623,348	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	2,922,040	3,361,574	3,502,637	59.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	1,351,121	1,263,538	1,148,994	19.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,651	2,638	2,624	0.0	基準財政需要額算入見込額	14,980,645	15,791,389	15,422,683	263.8
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 19,253,806	20,416,501	20,074,314	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	109.7	92.8	94.9	
その他上記に準ずるもの	12,685	12,685	12,685	0.2	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.99	20.00	
特定財源の額	(B) 96,017	94,600	85,790		連結実質赤字比率	-	18.99	30.00	
標準財政規模	(C) 7,142,861	7,190,604	7,177,590		実質公債費比率	10.7	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 1,217,567	1,238,240	1,330,611		将来負担比率	94.9	350.0		
実質公債費比率	(C)-(D)	5,925,294	5,952,364	5,846,979					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	12.3	10.3	9.6					
(3ヵ年平均)	13.2	12.1	10.7						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

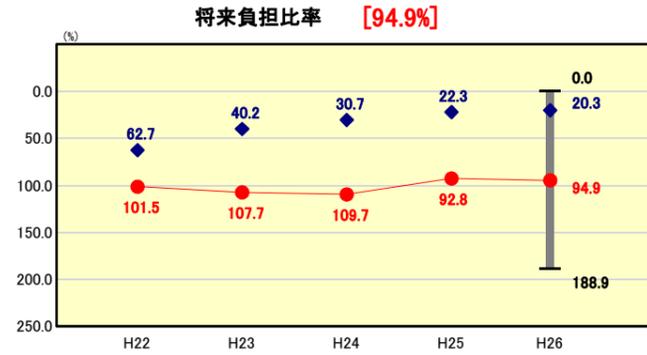
山形県庄内町

人口	22,495	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,419	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	249.17	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	11,731,675	千円	将来負担比率	94.9	%
歳出総額	11,055,559	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	566,920	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,177,590	千円			
地方債現在高	14,482,524	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

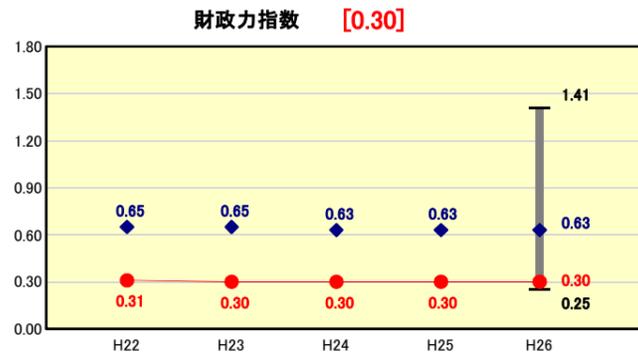
将来負担の状況



類似団体内順位 122/138 全国平均 45.8 山形県平均 72.4

将来負担比率の分析欄
 基準財政収入額に算入される地方債の活用により、平成25年度より2.1ポイント悪化し、類似団体に比べてかなり高い負担率が続いている。教育施設の耐震化・大規模改造工事等、緊急措置に加え、温泉施設整備等の大規模事業の実施により、地方債現在高が増加したことが悪化の要因として考えられる。今後も大規模事業が予定されていることから、新規事業の抑制や地方債の繰上償還を実施する等、一層の財政の健全化に努める。

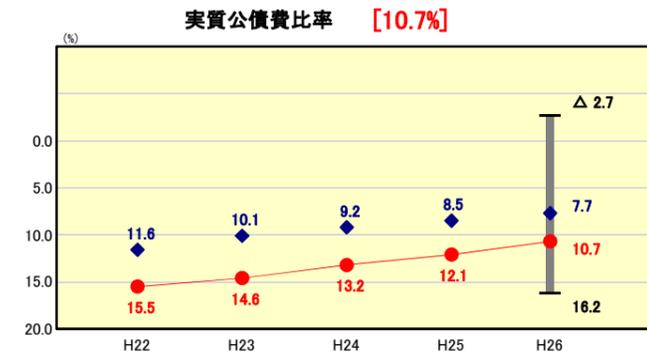
財政力



類似団体内順位 133/138 全国平均 0.49 山形県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、財源を地方交付税に依存している構造が長年続いている。また、近年は交付税措置となる地方債のみの借入を実施しているため、必然的に基準財政需要額が増加し、今後も財政力指数は悪化する傾向にある。基準財政収入額についても、基幹産業である農業所得が税収を大きく左右し、近年の農業政策、米価の下落や人口の減少等により税収の大きな増加は見込めない状況であるが、「町税等滞納削減!!第2次アクションプラン」による収納率の向上に努めるとともに、未利用財産の売払い等、あらゆる機会をとらえて財源の確保に努めている。

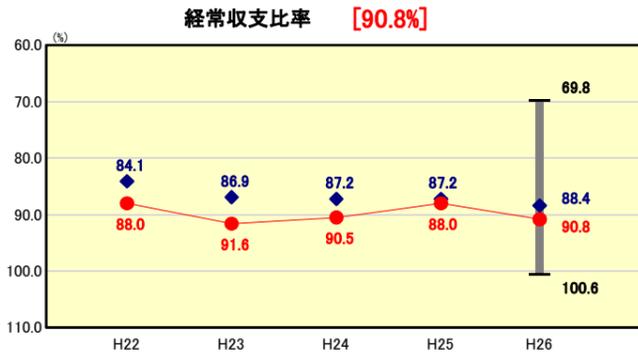
公債費負担の状況



類似団体内順位 107/138 全国平均 8.0 山形県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄
 平成25年度より1.4ポイント改善しており、平成21年度以降改善傾向にある。合併前の旧町単位の大規模事業に係る償還が終了したことによる公債費の減額が大きな要因となっている。しかしながら、近年においては、基準財政需要額に算入される地方債を活用しているものの、教育施設の耐震化や大規模事業に係る元金償還が開始となる為、悪化することが予想される。また、公営企業、特に下水道会計の元利償還の財源に充てられる繰上償還も増加しているため、実質公債費比率に悪化要因となる可能性が高い。今後とも、国・県等の補助金の有効な財源の確保に努めるとともに、新たな投資的事業の抑制等、地方債に依存しない財政運営を図る必要がある。

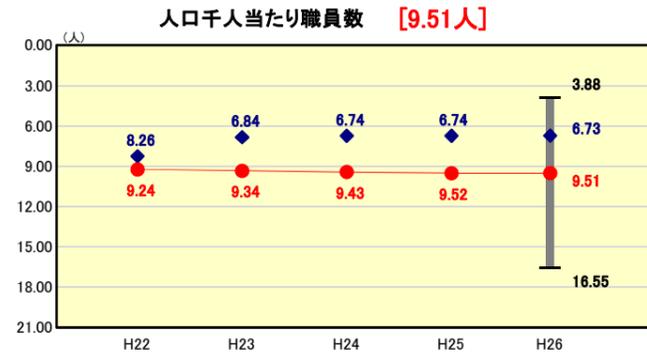
財政構造の弾力性



類似団体内順位 90/138 全国平均 91.3 山形県平均 89.8

経常収支比率の分析欄
 平成25年度に比すると2.8ポイント悪化した。類似団体平均に比するとやや高い数値になっている。一時抑制されていた職員給与費が人事院勧告等により増額、また、新たな施設(八幡スポーツ公園、温泉施設等)の運営経費の皆増、電気料の値上げや消費税増税等により全体的に物件費が増額していること。また、特別会計への繰上償還が大幅に増額、特に下水道会計への公債費繰上償還の増額が大きな要因となり、経常収支比率を悪化させる要因となった。今後は、更なる行財政改革の推進を図るとともに、地方債の借換や繰上償還、効率的な利率見直しを実施し利子額の抑制に努め、また特別会計への繰上償還については、基準外の見直しにより、繰上償還の抑制を図る。

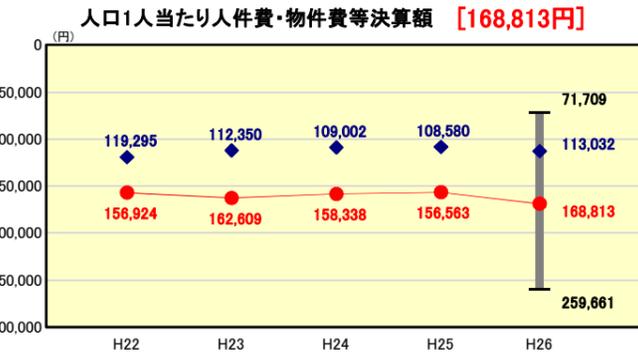
定員管理の状況



類似団体内順位 124/138 全国平均 6.96 山形県平均 7.78

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度の合併に伴い分庁舎方式を採用したことや合併後の統廃合があまり行われていないことに併せ、保育園及び幼稚園を公立で運営するなどの子育て支援をはじめとする重点政策を実施していることにより、類似団体の平均職員数を上回っている現状にある。近年においては、定員適正化計画に定めた目標以上の削減が図られている反面、人口の減少に歯止めがかからないことも改善できない要因となっている。最小の経費で最大の効果を上げることのできる行政組織を目指した組織機構改革及び人材育成を進め、住民サービスの低下を招きかねないよう定員管理を進めていく必要がある。

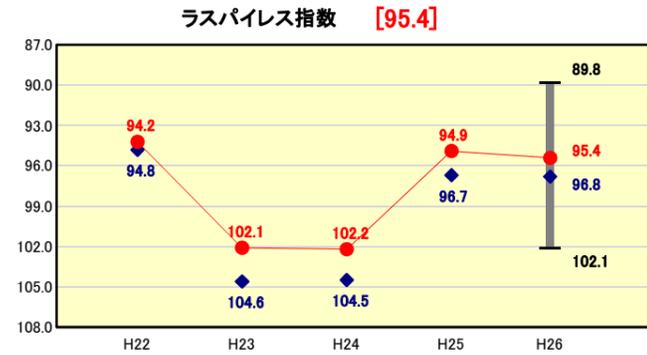
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 129/138 全国平均 119,984 山形県平均 132,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成25年度より悪化し、類似団体平均を大きく上回っている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や職員の年齢構成の若年化、国の給与改定による臨時的な給与の減額により人件費は減少しているものの、一時抑制されていた職員給与費が人事院勧告等により増額、また、新たな施設(八幡スポーツ公園、温泉施設等)の運営経費の皆増、電気料の値上げや消費税増税等により全体的に物件費が増額していることが要因である。更なる行財政改革の推進を図るとともに、住民サービスの質は落とさず、最小の経費で最大の効果が図れるような組織づくりに努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 45/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年の合併時の給与制度の統合以降、類似団体平均を下回る状況が続いており、また、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が平成25年度を持って終了したため、平成25年度においては100を下回っている状況にある。庄内町においても、県に準じて平成25年8月から平成26年3月まで臨時措置として給与減額支給を実施した。なお、国の特例措置が無い場合の参考値については、平成23年度は94.3ポイント、平成24年度は94.4ポイントと、いずれも全国平均を下回っている状況にあるが、近年は上昇傾向に推移している。今後も住民の理解が得られるよう、給与の適正化、給与体系の構築に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

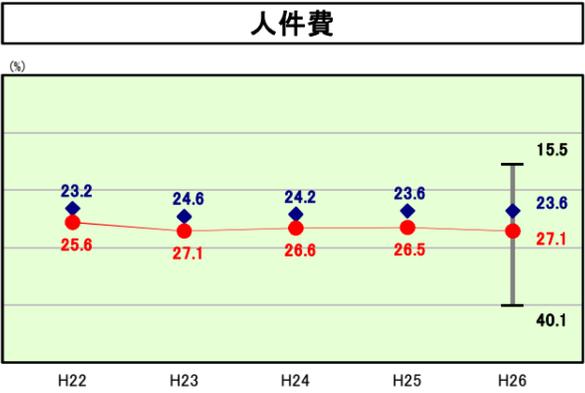
山形県庄内町

経常収支比率の分析

人口	22,495	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,419	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	249.17	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	11,731,675	千円	将来負担比率	94.9	%
歳出総額	11,055,559	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	566,920	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,177,590	千円			

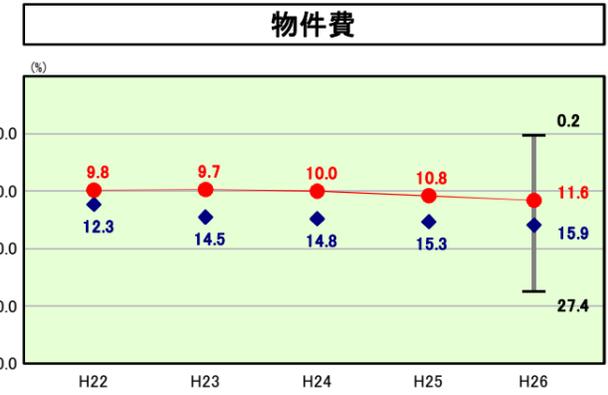
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

平成25年度より0.6ポイント悪化している。定員適正化計画に基づく職員数の削減や職員の年齢構成の若年化を図っているが、人事院勧告より給与等が増加したことが要因と考える。年々、類似団体と比較すると乖離が大きくなっているため、住民サービスを低下させることなく、適正な人員配置、人件費の執行に努める。



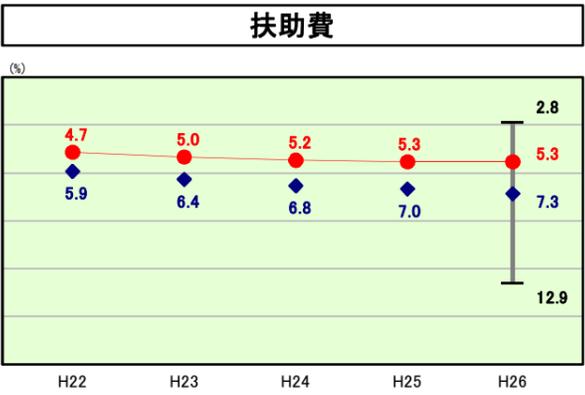
物件費の分析欄

平成25年度よりも0.8ポイント悪化している。類似団体よりは下回っているものの、老朽化した施設や維持管理費の増加、新たな施設(八幡スポーツ公園、温泉施設等)の運営経費の皆増、電気料の値上げや消費税増税等により全体的に物件費が増額している。
長期継続契約や一契約の活用、施設の指定管理者制度への移行を検討する等、更なる行財政改革の推進を図りながら削減に努めなければならない。



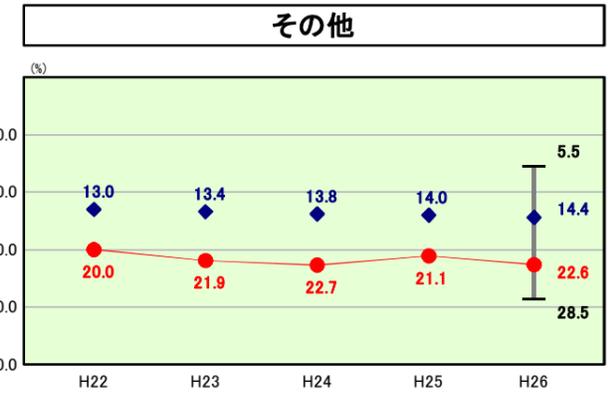
補助費等の分析欄

平成25年度より0.1ポイント上昇している。各種団体への補助金等については、平成24年度11月に策定した「各種補助金等見直し方針」により、対前年度費2%の削減に向けた取組みを実施している。引き続き適正な執行に努める。また、余剰金が多い団体に対する補助金等の減額も検討している。



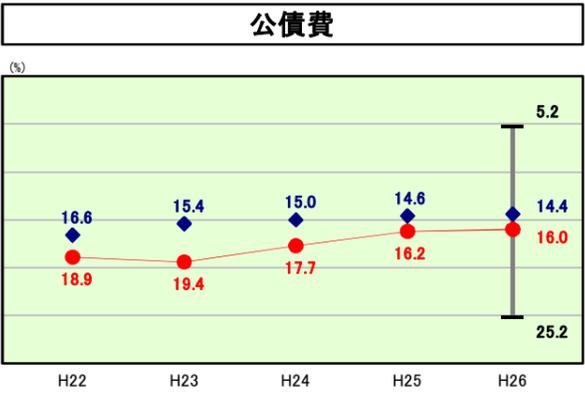
扶助費の分析欄

平成25年度と同じ値で推移している。年々、障害者自立支援介護給付費や訓練等給付費の増加、保育所運営費等が増加している。類似団体においても年々増加傾向にあり、全国的に扶助費の自然増が大きな課題となっている。住民ニーズを的確に把握し、適正な執行に努める。



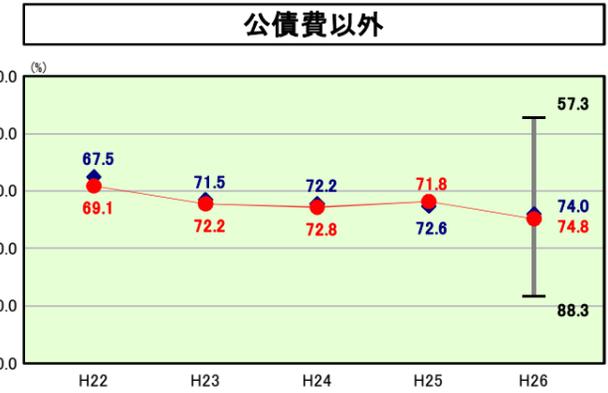
その他の分析欄

平成25年度より1.5ポイント悪化している。類似団体の平均を大きく上回っており、特別会計への繰出金は依然として増加傾向にある。特に下水道会計に対する繰出し金は増加傾向である。特別会計の繰出基準の基本原則を堅持するとともに、受益者負担の適正化を図る等、一般会計からの繰出金を抑制していく。



公債費の分析欄

平成25年度より0.2ポイント改善している。合併前の旧町時代に借入を実施した大規模事業の償還終了し、元金償還額が大幅に減少したことが要因として挙げられる。しかしながら、類似団体平均より1.8ポイント高い上に、今後は小学校の耐震化事業やその他の大規模事業の元金償還の開始に伴い、償還額の増加が見込まれることから、経常収支比率も増加する可能性が高い。
新たな投資的事業の抑制等、地方債に依存しない財政運営を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

平成25年度より3.0ポイント悪化している。老朽化した施設や維持管理費の増加、新たな施設(八幡スポーツ公園、温泉施設等)の運営経費の皆増、電気料の値上げや消費税増税等により全体的に物件費が増額していることや、人事院勧告より給与等が増加したことが要因と考える。
しかしながら、現状としては物件費や扶助費、その他(繰出金)が年々増加傾向にあるため、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山形県庄内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



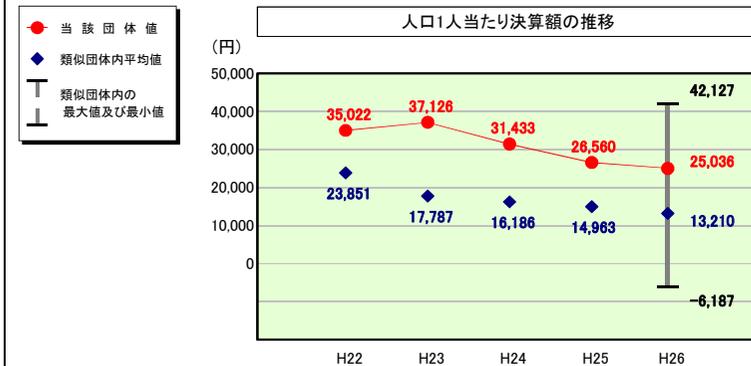
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,108,094	93,714	59,313	58.0
賃金 (物件費)	127,767	5,680	5,376	5.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	287,867	12,797	7,786	64.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	131	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,280	4,858	2,777	74.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,905	885	1,317	▲ 32.8
▲退職金	▲ 199,759	▲ 8,880	▲ 6,006	47.9
合計	2,453,154	109,053	70,700	54.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.51	6.73	2.78
ラスパイレース指数	95.4	96.8	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

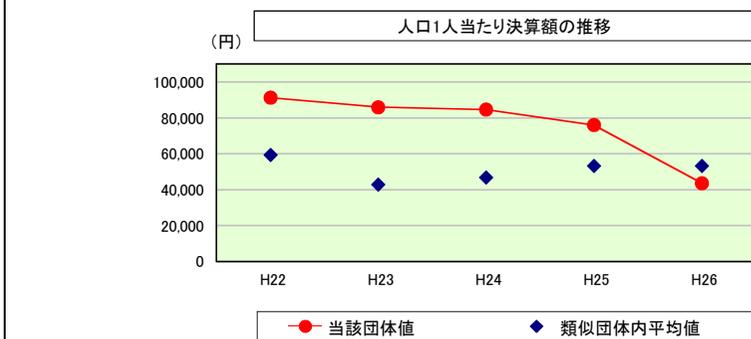


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,176,660	52,308	33,640	55.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	713,595	31,722	10,374	205.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	73,936	3,287	2,665	23.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,309	681	1,343	▲ 49.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	97	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 85,790	▲ 3,814	▲ 3,110	22.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,330,611	▲ 59,151	▲ 31,707	86.6
合計	563,196	25,036	13,210	89.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

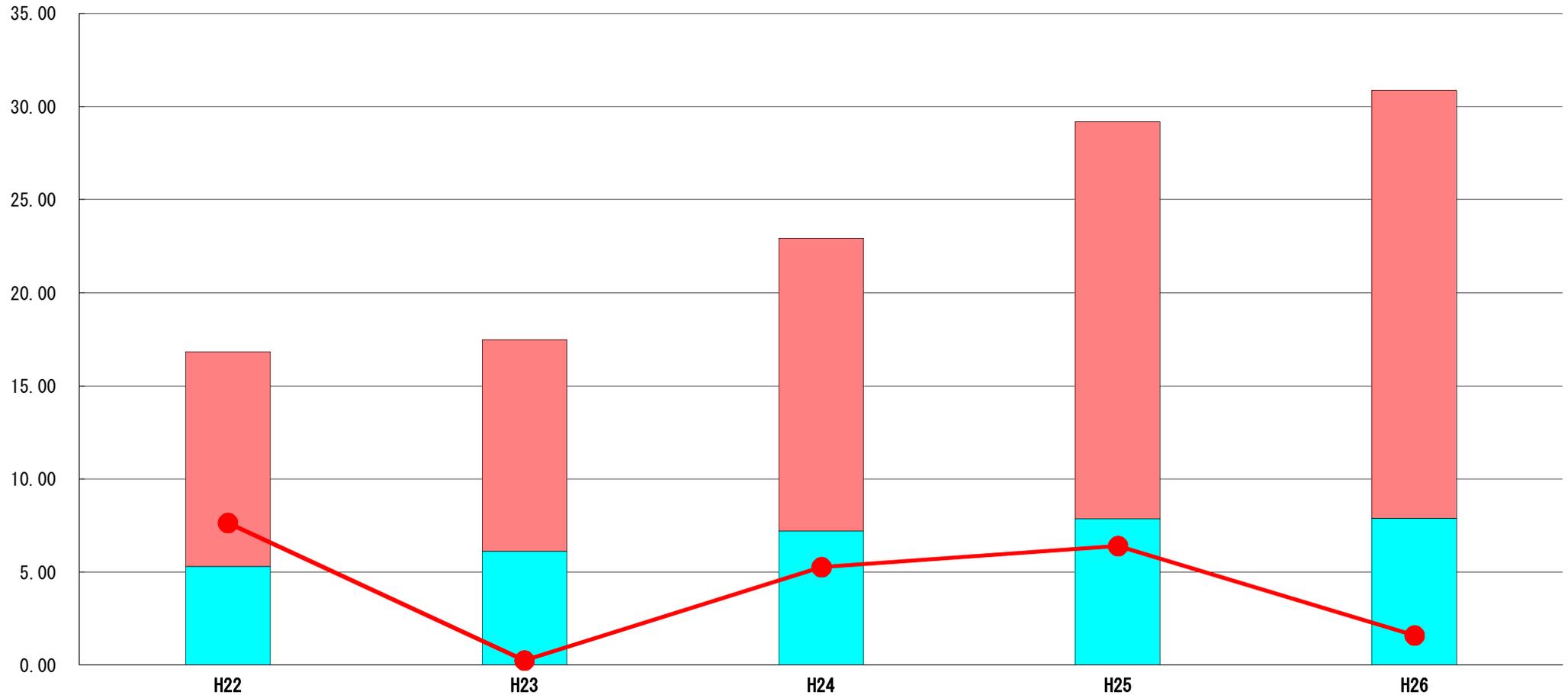
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,144,021	91,297	45.4	59,338	6.0	39.4
うち単独分	1,648,447	70,194	71.3	34,073	▲ 3.0	74.3
H23	1,988,619	85,968	▲ 5.8	42,839	▲ 27.8	22.0
うち単独分	954,181	41,249	▲ 41.2	22,027	▲ 35.4	▲ 5.8
H24	1,937,252	84,611	▲ 1.6	46,819	9.3	▲ 10.9
うち単独分	1,225,784	53,537	29.8	24,121	9.5	20.3
H25	1,726,347	76,057	▲ 10.1	53,270	13.8	▲ 23.9
うち単独分	957,627	42,190	▲ 21.2	24,316	0.8	▲ 22.0
H26	982,564	43,679	▲ 42.6	53,292	0.0	▲ 42.6
うち単独分	583,931	25,958	▲ 38.5	28,900	18.9	▲ 57.4
過去5年間平均	1,755,761	76,322	▲ 2.9	51,112	0.3	▲ 3.2
うち単独分	1,073,994	46,626	0.0	26,687	▲ 1.8	1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山形県庄内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.52	11.35	15.72	21.33	22.96
 実質収支額		5.32	6.12	7.22	7.86	7.90
 実質単年度収支		7.64	0.26	5.28	6.41	1.61

分析欄

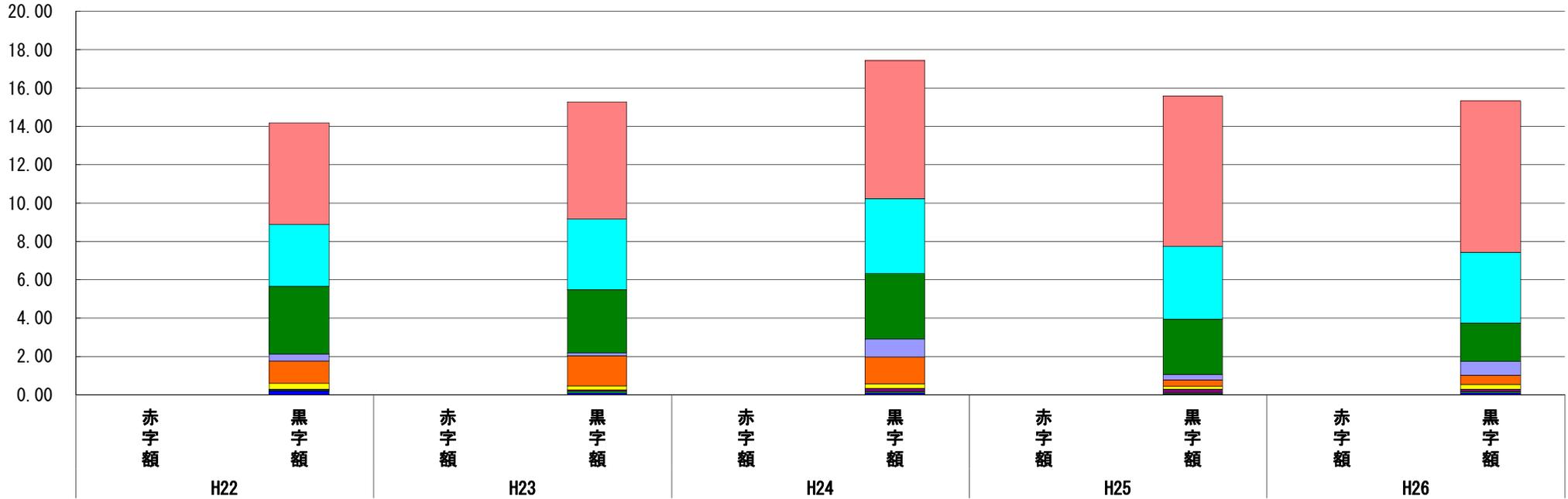
前年度繰越金の増加等により実質収支額は増加している。また、地方税の微増や繰越金の増加に連動して、財政調整基金への積み増しができ基金が大きく増加している。
 今後は地方交付税が漸減することから、貴重な財源確保のために、公共施設に係る使用料等の見直しを図り、基金の有効な取崩しを実施する等、住民サービスを低下をさせることなく自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

山形県庄内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		5.31	6.12	7.21	7.86	7.89
庄内町水道事業会計		3.21	3.68	3.90	3.79	3.70
庄内町ガス事業会計		3.53	3.31	3.42	2.87	2.00
庄内町介護保険特別会計		0.37	0.15	0.96	0.29	0.72
庄内町国民健康保険特別会計		1.18	1.57	1.40	0.35	0.47
庄内町下水道事業特別会計		0.32	0.20	0.22	0.15	0.26
庄内町風力発電事業特別会計		0.01	0.09	0.18	0.17	0.13
庄内町簡易水道事業特別会計		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.20	0.11	0.11	0.06	0.10

分析欄

平成26年度は、全ての会計において黒字となっている。一般会計については、地方税の微増、前年度繰越金の増加等により、実質収支額が増加している。
 ガス会計については、原材料の高騰により販売量が年々減少傾向にあることから、比率も減少している。
 また、国民健康保険特別会計は、保険給付費の伸び率が大きく、実質収支額が減少している。
 一般会計以外については標準財政規模が下降傾向にあるため、現行制度を見直し、料金改定を実施する等、自主財源の確保に努める。

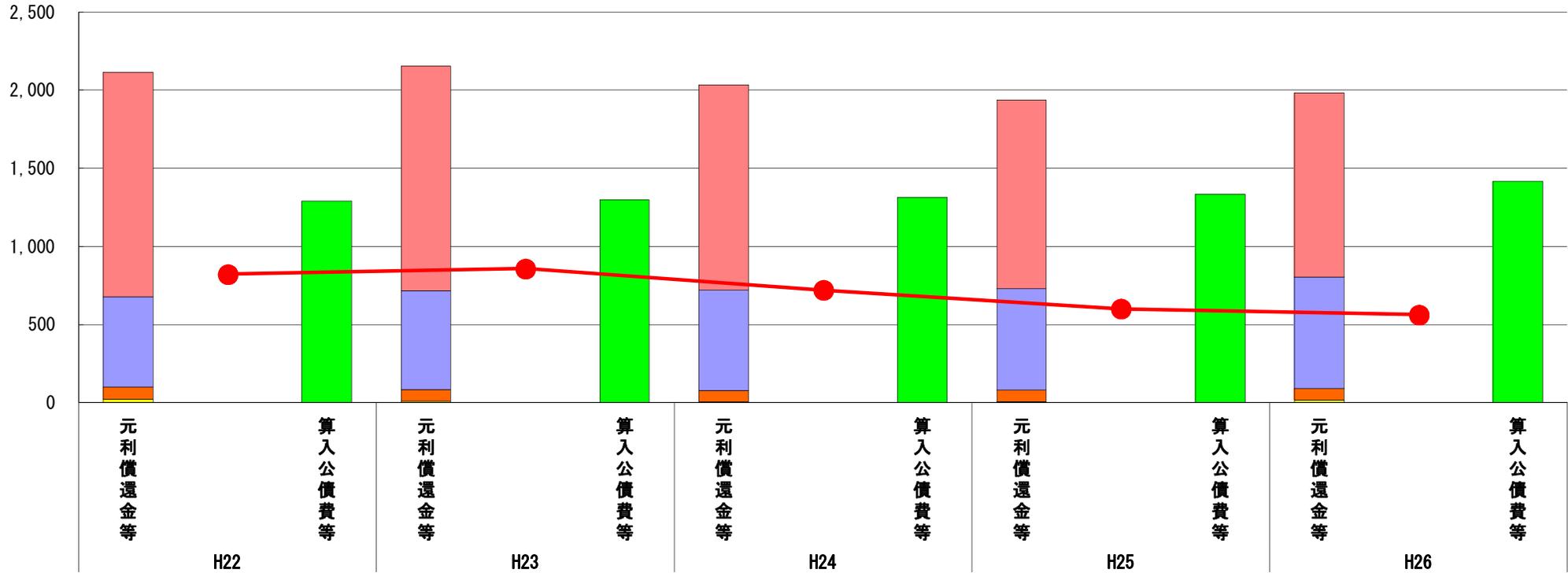
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山形県庄内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,436	1,436	1,314	1,204	1,177
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		577	635	641	650	714
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	74	73	75	74
	債務負担行為に基づく支出額		24	9	6	6	15
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,291	1,296	1,313	1,334	1,417
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		822	858	721	601	563

分析欄

元金償還金等(A)については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているため増加に転じた。
 また、算入公債費等(B)については、過疎債や合併特例債、臨時財政対策債の交付税算入額が増加しているため、実質公債費比率の分子が減少している。
 今後は、合併後の大規模事業に係る元金償還が開始となるため、交付税に7割の算入はされるものの、残りの3割については分子の増加要因となるため、大規模事業に係る事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

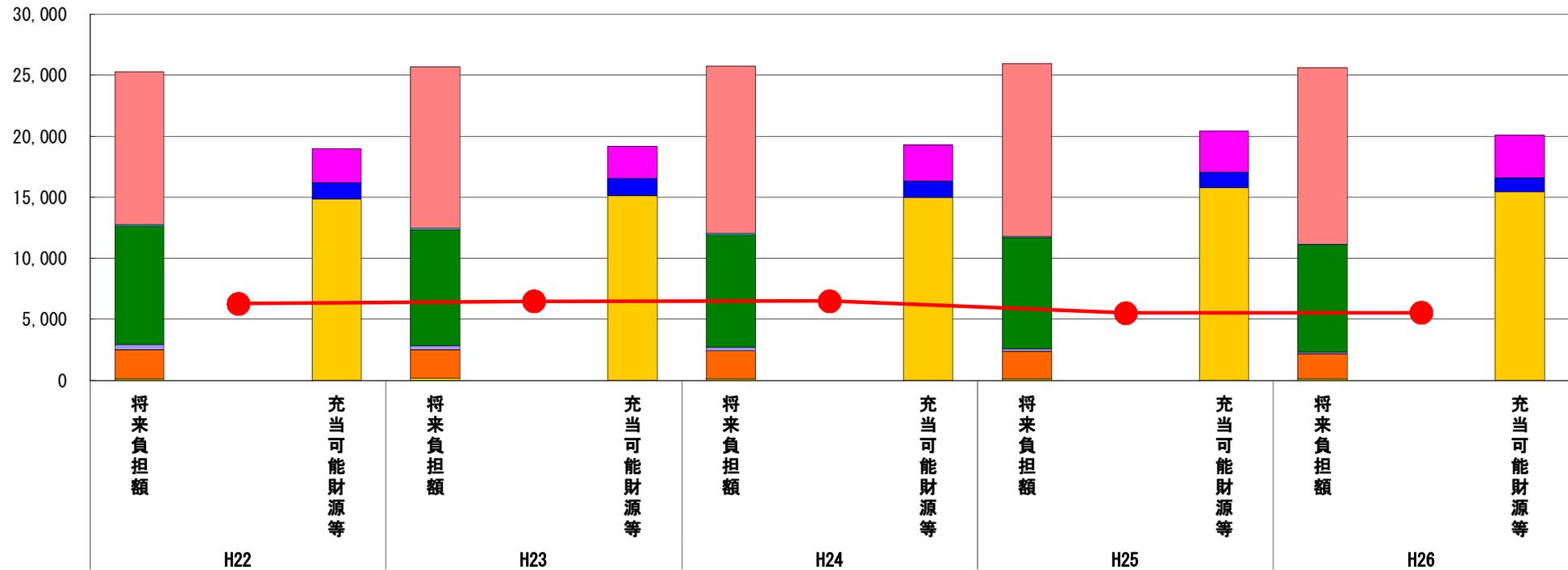
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山形県庄内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,470	13,224	13,715	14,158	14,483
	債務負担行為に基づく支出予定額		151	126	117	102	86
	公営企業債等繰入見込額		9,695	9,475	9,201	9,093	8,757
	組合等負担等見込額		409	334	282	207	134
	退職手当負担見込額		2,379	2,367	2,297	2,266	2,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		144	154	143	118	111
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,767	2,634	2,922	3,362	3,503
	充当可能特定歳入		1,362	1,432	1,351	1,264	1,149
	基準財政需要額算入見込額		14,835	15,127	14,981	15,791	15,423
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,285	6,487	6,501	5,527	5,549

分析欄

将来負担額(A)については、スポーツ公園整備事業、温泉施設整備事業、新産業創造館整備事業の3大事業により地方債の発行が大幅に増加したことにより、地方債現在高も増加している。

充当可能財源等(B)については、財政調整基金は増加しており、また基準財政需要額算入見込額についても過疎債や合併特例債を借入していることにより増加しているが、今後も大規模事業を予定しているため、地方債現在高については急激に増加することが予想される。

大規模事業に係る事業実施の適正化を図り、新規事業の抑制をする等、より一層の財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。